

平成20年10月  
ネットワーク全労生

## ユニオン・イノベーションの推進を目指して

財団法人関西生産性本部  
労働政策委員会 委員長 本田敏一  
(大阪ガス労働組合本部執行委員長)

関西生産性本部労働政策委員会は、財団法人関西生産性本部の労働側役員を中心に構成される組織であり、関西生産性本部の実施する労働組合関連事業を所管する委員会である。特に関西生産性本部においては、『雇用多様化時代に対応する労使関係の構築とユニオン・イノベーションの推進』を活動の柱の一つとして位置付け、(一)生産性三原則の深化と普及、(二)信頼と協力の労使関係を築く中核人材の育成、(三)ユニオン・イノベーションの推進に関する様々な事業を展開している。

また、活動の実施にあたっては、「経験交流＝内外の優れた生産性向上の経験・知識の、各分野各層間での交流を通して、自組織に適した方法を生み出す場の提供」と「人材育成＝組織の中核となって生産性向上を推進する人材の育成を通して、組織の変革を支援する。」を、生産性運動を展開していく上での重要な役割として認識し、特に企業別労働組合の視点に立った活動を展開している。

具体的な「経験交流」に関する活動としては、年間一〇回「労働組合研究会」を開催し、労働組合のベストプラクティスの共有や現地見学、合宿形式による議論など様々な形態で組合役員の経験交流や情報交換、ネットワーク構築を行っている。また web 上に、労働組合の様々な活動を紹介したホームページ「e ユニオン・メニュー(<http://www.kpcnet.or.jp/e-union/>)」を開設し、情報の提供を行っている。

「人材育成」に関する活動としては、「ユニオン・イノベーション・リーダー養成コース（上級・初級）」を開催している。特に上級コースは、同志社大学石田光男教授を講師にお迎えし、毎月一回、ゼミ形式で自組織の抱える課題に関する議論を深めるとともに、先進事例のヒアリング等を実施するなどし、最終的には、その成果を報告会の場で発表するなど、かなり負荷の高い内容となっているが、受講者にとっては、またとない経験の場でもある。

さらに関西生産性本部では、定期的に「ユニオン・イノベーション特別委員会」を組織し、単組の抱える課題の解決に向けた提言や、様々なツールの開発を行っている。これまで同委員会では、労働組合の変革をサポートするアセスメント「ユニオン度診断システム」や、個別活動のPDCAやノウハウの継承を行うための「UIチェックシート」を開発し、現在その普及に努めている。

近年、生産性向上運動や三原則の認識が揺らいできているとの指摘や認識がもたれている。これらは労働側のみで認識を共有してもあまり意味はなく、経営側、労働側相互が共通認識を持って初めて成り立つ運動であり、その視点での活動が重要である。

関西生産性本部は労・使・学での構成であり、この特徴を一層生かした運営を目指したい。